

古 監 委 第 17号
令和6年8月21日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	阿久津 和 弘
同	園 部 増 治

令和5年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容及び着眼点	1
第6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第7	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況<<総計決算>>	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②国民健康保険（直診勘定）	22

③古河福祉の森診療所	23
④後期高齢者医療	24
⑤介護保険（保険事業勘定）	25
⑥農業集落排水事業	26
⑦ゴルフ場事業	27
⑧古河駅東部土地区画整理事業	28
⑨公共用地先行取得	29
⑩仁連地区新産業用地開発事業	30
4. 財産に関する調書	31
第2章 基金運用状況審査意見書	
第1 基準に準拠している旨	32
第2 監査の種類	32
第3 審査の対象	32
第4 審査の期間	32
第5 審査の実施内容及び着眼点	32
第6 審査の結果	32
第7 基金の運用状況	32
基金の運用状況調書	35

【凡例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

第3 審査の対象

1 歳入歳出決算書

令和5年度 古河市一般会計

令和5年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和5年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計

令和5年度 古河市後期高齢者医療特別会計

令和5年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和5年度 古河市農業集落排水事業特別会計

令和5年度 古河市ゴルフ場事業特別会計

令和5年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計

令和5年度 古河市公共用地先行取得特別会計

2 決算附属書類

(1) 歳入歳出決算事項別明細書

(2) 実質収支に関する調書

(3) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第4 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月24日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、また、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼を置いて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

令和5年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が900億8,423万3,194円、歳出が868億5,726万9,668円となっており、形式的収支額として32億2,696万3,526円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源6億7,991万3,000円を差し引いた実質収支額は25億4,705万526円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、593億8,465万8,388円で前年度と比較して13億2,275万8,245円(2.3%)の増額となった。これは、繰越金や国庫支出金等が減少したものの、地方交付税や市債等の増加分が大きかったためである。歳出決算額は563億8,754万7,651円で前年度と比較して13億3,225万7,384円(2.4%)の増額となった。これは、諸支出金や公債費等が減少したものの、総務費や民生費等の増加分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など8の特別会計決算額は、歳入が306億9,957万4,806円、歳出が304億6,972万2,017円で、これを前年度と比較すると、歳入は16億1,524万1,762円(5.6%)の増額、歳出は17億4,586万6,084円(6.1%)の増額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く7の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は44億7,694万3,249円であり、前年度と比較して6億3,592万5,908円(16.6%)の増額となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は1億4,657万1,259円で対前年度比2,201万6,008円(17.7%)の増額となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、引き続き厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は15億1,545万1,211円で、対前年度比4,282万5,204円(2.9%)の増額となっている。

一般会計における不用額は23億6,767万4,349円で予算現額に対して3.9%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費5億8,093万7,244円(6.4%)、民生費7億2,483万8,045円(3.0%)、教育費3億4,346万7,802

円（6.0%）となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努めていただきたい。

修繕料と工事請負費の予算執行の支出科目の区分について内規等で明確に定められていないため、一部の課においては、修繕料と工事請負費の取扱いに差異がある。

修繕料は日常的な維持や修理にかかるものであり、工事請負費は大規模な改修や新設にかかるものと判断するのが相当であるといえる。一定の基準を設け、運用が図れるようにすべきではなかろうか。

国は、消費税のインボイス導入に合わせたデジタルインボイス（データ化した適格請求書）の送受信用ペポルネットワークを構築した。送信データは整合性チェックが実施され、適合データのみ送信される。また、受信したデジタルインボイスを業務と連携し、会計業務等各種業務の効率化やDX進行が期待されており、一部の自治体においては、既に実証実験が行われている。古河市でも国の動向を注視されたい。

2023年の人口動態調査において、出生数、合計特殊出生率ともに過去最低を記録し、古河市においても子どもの数は減少している。保育所（園）・幼稚園等や小・中学校の適正配置について、ビジョンを持ち一体的な検討が必要である。

また、古河市で育った子どもたちが、市への愛着を持ち、古河市に住み続けたい、古河市で働きたいと思えるような魅力や働き場所を提供できるよう、ブランド戦略や定住、産業政策をより一層進め、少子化、人口減少社会に対し、市全体で対策を講じていただきたい。

【要望及び確認事項等】

（１）企画政策部

ア プロジェクト推進課（区画整理課）

新駅設置、区画整理事業について、両課で連携をとりながら進めていただきたい。

（２）財政部

ア 収納課

未納税金等の催告のため、自動音声電話催告システムを導入し運用しているが、その結果、1か月後に2,508件、約5,100万円納付があり、一定の効果があつたと考える。

なお、今後の人口減少に伴う職員数の減少を考慮し、近隣自治体と連携し共同組織での徴収対策を検討してはどうか。

イ 財産活用課・財政課

財産管理における財政課の固定資産管理システムと財産活用課のシステムのデータ連携について、業務合理化のため、引き続き推進されたい。

なお、共通データベースを作成の上、そこから、両課で必要なデータを抽出・加工する方法も考えられよう。

(3) 福祉部

ア 社会福祉課

緊急援護資金貸付基金の債権については、古くから滞留しているものもあるので、引き続き不納欠損等の対応を検討すべきである。

(4) 産業部

ア 商工観光課

合同企業説明会はコロナ禍後再開したものの、求職者の参加は年々減少傾向にある。近年、選考前の説明会は、オンラインが主となっており、学生もそれに慣れているものと思われる。このような時代の趨勢も踏まえ、対面ではなく、Web等の活用をしてみてもどうか。

(5) 教育部

ア 生涯学習課

放課後児童健全育成事業保護者負担金の収入未済で、平成19年度から残っているものがある。令和5年度の弁護士相談を踏まえ、不納欠損の対応を検討すべきである。

イ 文化振興課

歴史博物館の資料管理については、年度末等の定期的な棚卸(現物確認)はしていないようだが、年に一回程度は台帳(明細表)との確認が必要ではないか。

第7 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、920億7,618万円（前年度対比3.6%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 900億8,423万3,194円（予算に対する収入率97.8%）

□歳出総額 868億5,726万9,668円（予算に対する執行率94.3%）

差 引 32億2,696万3,526円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 29億3,800万7円（3.4%）

□歳出決算額 30億7,812万3,468円（3.7%）それぞれ増となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和5年度	一般会計	60,703,093,000	59,384,658,388	56,387,547,651	2,997,110,737	97.8	92.9
	特別会計	31,373,087,000	30,699,574,806	30,469,722,017	229,852,789	97.9	97.1
	合 計	92,076,180,000	90,084,233,194	86,857,269,668	3,226,963,526	97.8	94.3
令和4年度	一般会計	58,737,240,000	58,061,900,143	55,055,290,267	3,006,609,876	98.9	93.7
	特別会計	30,106,619,000	29,084,333,044	28,723,855,933	360,477,111	96.6	95.4
	合 計	88,843,859,000	87,146,233,187	83,779,146,200	3,367,086,987	98.1	94.3
比較増減	一般会計	1,965,853,000	1,322,758,245	1,332,257,384	△ 9,499,139	-	-
	特別会計	1,266,468,000	1,615,241,762	1,745,866,084	△ 130,624,322	-	-
	合 計	3,232,321,000	2,938,000,007	3,078,123,468	△ 140,123,461	-	-
	増減率	3.6	3.4	3.7	△ 4.2	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和5年度	一般会計	46,629,389	2,153,942	5,585,055	43,198,276
	特別会計	6,885,939	338,900	614,125	6,610,714
	合 計	53,515,328	2,492,842	6,199,180	49,808,990
令和4年度	一般会計	51,186,778	1,493,974	6,051,363	46,629,389
	特別会計	6,727,162	692,300	533,523	6,885,939
	合 計	57,913,940	2,186,274	6,584,886	53,515,328
比較増減	一般会計	△ 4,557,389	659,968	△ 466,308	△ 3,431,113
	特別会計	158,777	△ 353,400	80,602	△ 275,225
	合 計	△ 4,398,612	306,568	△ 385,706	△ 3,706,338
	増減率	△ 7.6	14.0	△ 5.9	△ 6.9

(2) 決算収支の状況<<総計決算>>

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	2,997,110,737	3,006,609,876	△ 9,499,139	△ 0.3
	特別会計	229,852,789	360,477,111	△ 130,624,322	△ 36.2
	合 計	3,226,963,526	3,367,086,987	△ 140,123,461	△ 4.2
翌年度繰越財源	一般会計	654,916,000	366,665,000	288,251,000	78.6
	特別会計	24,997,000	19,566,000	5,431,000	27.8
	合 計	679,913,000	386,231,000	293,682,000	76.0
実質収支額	一般会計	2,342,194,737	2,639,944,876	△ 297,750,139	△ 11.3
	特別会計	204,855,789	340,911,111	△ 136,055,322	△ 39.9
	合 計	2,547,050,526	2,980,855,987	△ 433,805,461	△ 14.6

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	一般会計	8,447	257,283,077	13,199	531,410,878	21,646	788,693,955
	特別会計	8,651	263,737,230	7,212	463,020,026	15,863	726,757,256
	国民健康保険 (事業勘定)	2,870	219,196,659	6,090	436,165,519	8,960	655,362,178
	後期高齢者医療	501	7,663,500	190	8,587,900	691	16,251,400
	介護保険 (保険事業)	282	17,725,400	407	17,126,500	689	34,851,900
	農業集落排水事業	4,998	19,151,671	525	1,140,107	5,523	20,291,778
	合 計	17,098	521,020,307	20,411	994,430,904	37,509	1,515,451,211
令和4年度	一般会計	7,660	245,309,798	12,993	526,748,996	20,653	772,058,794
	特別会計	4,018	258,978,209	7,353	441,589,004	11,371	700,567,213
	国民健康保険 (事業勘定)	2,859	229,395,149	6,262	419,808,256	9,121	649,203,405
	後期高齢者医療	554	10,947,400	135	3,977,300	689	14,924,700
	介護保険 (保険事業)	257	17,151,000	411	16,619,300	668	33,770,300
	農業集落排水事業	348	1,484,660	545	1,184,148	893	2,668,808
	合 計	11,678	504,288,007	20,346	968,338,000	32,024	1,472,626,007
比較増減	一般会計	787	11,973,279	206	4,661,882	993	16,635,161
	特別会計	4,633	4,759,021	△ 141	21,431,022	4,492	26,190,043
	合 計	5,420	16,732,300	65	26,092,904	5,485	42,825,204
	増減率	46.4	3.3	0.3	2.7	17.1	2.9

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が7億8,869万3,955円、特別会計が7億2,675万7,256円、合わせて15億1,545万1,211円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が1,663万5,161円の増、特別会計が2,619万43円の増、合わせて4,282万5,204円の増となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	一般会計	714	14,366,255	1,382	42,445,792	85	3,433,671	2,181	60,245,718
	特別会計	857	14,599,967	2,204	51,430,024	734	20,295,550	3,795	86,325,541
	国民健康保険 (事業勘定)	857	14,599,967	2,204	51,430,024	149	1,309,784	3,210	67,339,775
	後期高齢者医療	0	0	0	0	110	3,133,800	110	3,133,800
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	392	15,679,000	392	15,679,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	83	172,966	83	172,966
	合計	1,571	28,966,222	3,586	93,875,816	819	23,729,221	5,976	146,571,259
令和4年度	一般会計	715	17,299,843	810	19,236,195	229	16,233,019	1,754	52,769,057
	特別会計	899	18,146,796	1,495	33,216,214	691	20,423,184	3,085	71,786,194
	国民健康保険 (事業勘定)	899	18,146,796	1,495	33,216,214	109	926,032	2,503	52,289,042
	後期高齢者医療	0	0	0	0	99	3,792,700	99	3,792,700
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	392	15,491,000	392	15,491,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	91	213,452	91	213,452
	合計	1,614	35,446,639	2,305	52,452,409	920	36,656,203	4,839	124,555,251
比較増減	一般会計	△ 1	△ 2,933,588	572	23,209,597	△ 144	△ 12,799,348	427	7,476,661
	特別会計	△ 42	△ 3,546,829	709	18,213,810	43	△ 127,634	710	14,539,347
	合計	△ 43	△ 6,480,417	1,281	41,423,407	△ 101	△ 12,926,982	1,137	22,016,008
	増減率	△ 2.7	△ 18.3	55.6	79.0	△ 11.0	△ 35.3	23.5	17.7

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料313万3,800円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条による。

※介護保険（保険事業）の介護保険料1,567万9,000円については、介護保険法第200条による。

※生活保護法第78条過年度徴収金72万4,000円、医療福祉費過誤等返納金（過年度繰越金）1万5,566円、過年度徴収金国民健康保険（事業勘定）の一般被保険者返納金130万9,784円及び農業集落排水事業の施設使用料17万2,966円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が6,024万5,718円、特別会計が8,632万5,541円、合わせて1億4,657万1,259円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が747万6,661円の増、特別会計が1,453万9,347円の増、合わせて2,201万6,008円の増となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度における一般会計の予算現額は、607億309万3,000円（前年度対比3.3%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 593億8,465万8,388円（予算に対する収入率97.8%）

□歳出総額 563億8,754万7,651円（予算に対する執行率92.9%）

差 引 29億9,711万737円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 13億2,275万8,245円（2.3%）

□歳出決算額 13億3,225万7,384円（2.4%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	60,703,093,000	58,737,240,000	1,965,853,000	3.3
歳入決算額 (A)	59,384,658,388	58,061,900,143	1,322,758,245	2.3
歳出決算額 (B)	56,387,547,651	55,055,290,267	1,332,257,384	2.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	2,997,110,737	3,006,609,876	△ 9,499,139	△ 0.3
翌年度繰越財源(D)	654,916,000	366,665,000	288,251,000	78.6
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,342,194,737	2,639,944,876	△ 297,750,139	△ 11.3

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	60,703,093,000	61,526,553,061	59,384,658,388	60,245,718	2,081,648,955	97.8	96.5
令和4年度	58,737,240,000	59,868,919,994	58,061,900,143	52,769,057	1,754,250,794	98.9	97.0
比較増減	1,965,853,000	1,657,633,067	1,322,758,245	7,476,661	327,398,161	-	-
増減率	3.3	2.8	2.3	14.2	18.7	-	-

当年度の歳入決算額は、593億8,465万8,388円で、予算現額に対して97.8%、調定額に対して96.5%の収入率となっている。

不納欠損額は6,024万5,718円、収入未済額は20億8,164万8,955円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は747万6,661円（14.2%）の増となっている。収入未済額は3億2,739万8,161円（18.7%）の増で、繰越明許費によるものを除くと1,663万5,161円の増となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	21,150,000,000	22,209,558,237	21,555,302,077	55,329,147	598,927,013	101.9	97.1
令和4年度	20,400,000,000	21,731,779,681	21,121,534,578	36,524,038	573,721,065	103.5	97.2
比較増減	750,000,000	477,778,556	433,767,499	18,805,109	25,205,948	-	-
増減率	3.7	2.2	2.1	51.5	4.4	-	-

収入済額は、215億5,530万2,077円で、予算現額に対し101.9%、調定額に対し97.1%の収入率となっており、前年度と比較すると4億3,376万7,499円(2.1%)の増である。

収入総額構成比率は、36.3%(前年度36.4%)である。

不納欠損額は5,532万9,147円で、前年度と比較すると188万5,109円(51.5%)の増となっている。

収入未済額は5億9,892万7,013円で、前年度と比較すると2,520万5,948円(4.4%)の増となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう取り組んでいただきたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	477,000,000	502,222,000	502,222,000	0	0	105.3	100.0
令和4年度	498,000,000	497,023,001	497,023,001	0	0	99.8	100.0
比較増減	△ 21,000,000	5,198,999	5,198,999	0	0	-	-
増減率	△ 4.2	1.0	1.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5億222万2,000円で、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると519万8,999円(1.0%)の増である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.9%(前年度0.9%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,000,000	5,685,000	5,685,000	0	0	113.7	100.0
令和4年度	10,000,000	6,384,000	6,384,000	0	0	63.8	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 699,000	△ 699,000	0	0	-	-
増減率	△ 50.0	△ 10.9	△ 10.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、568万5,000円で、予算現額に対し113.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると69万9,000円(10.9%)の減である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	117,000,000	108,101,000	108,101,000	0	0	92.4	100.0
令和4年度	70,000,000	92,715,000	92,715,000	0	0	132.5	100.0
比較増減	47,000,000	15,386,000	15,386,000	0	0	-	-
増減率	67.1	16.6	16.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は1億810万1,000円で、予算現額に対し92.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,538万6,000円(16.6%)の増である。

収入総額構成比率は、0.2%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	80,000,000	120,749,000	120,749,000	0	0	150.9	100.0
令和4年度	100,000,000	73,396,000	73,396,000	0	0	73.4	100.0
比較増減	△ 20,000,000	47,353,000	47,353,000	0	0	-	-
増減率	△ 20.0	64.5	64.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億2,074万9,000円で、予算現額に対し150.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,735万3,000円(64.5%)の増である。

収入総額構成比率は、0.2%(前年度0.1%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	360,000,000	378,320,000	378,320,000	0	0	105.1	100.0
令和4年度	300,000,000	344,633,000	344,633,000	0	0	114.9	100.0
比較増減	60,000,000	33,687,000	33,687,000	0	0	-	-
増減率	20.0	9.8	9.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億7,832万円で、予算現額に対し105.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度から3,368万7,000円(9.8%)の増である。

収入総額構成比率は、0.6%(前年度0.6%)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,422,000,000	3,390,161,000	3,390,161,000	0	0	99.1	100.0
令和4年度	3,180,000,000	3,414,124,000	3,414,124,000	0	0	107.4	100.0
比較増減	242,000,000	△ 23,963,000	△ 23,963,000	0	0	-	-
増減率	7.6	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、33億9,016万1,000円で、予算現額に対し99.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2,396万3,000円(0.7%)の減である。

収入総額構成比率は、5.7%(前年度5.9%)である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	15,000,000	12,862,080	12,862,080	0	0	85.7	100.0
令和4年度	10,000,000	13,202,140	13,202,140	0	0	132.0	100.0
比較増減	5,000,000	△ 340,060	△ 340,060	0	0	-	-
増減率	50.0	△ 2.6	△ 2.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,286万2,080円で、予算現額に対し85.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると34万60円（2.6%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	30,000,000	56,660,403	56,660,403	0	0	188.9	100.0
令和4年度	50,000,000	47,892,000	47,892,000	0	0	95.8	100.0
比較増減	△ 20,000,000	8,768,403	8,768,403	0	0	-	-
増減率	△ 40.0	18.3	18.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5,666万403円で、予算現額に対し188.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると876万8,403円（18.3%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,000,000	1,134,000	1,134,000	0	0	113.4	100.0
令和4年度	1,000,000	1,146,000	1,146,000	0	0	114.6	100.0
比較増減	0	△ 12,000	△ 12,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、113万4,000円で、予算現額に対し113.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1万2,000円（1.0%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	161,045,000	179,621,000	179,621,000	0	0	111.5	100.0
令和4年度	169,510,000	182,747,000	182,747,000	0	0	107.8	100.0
比較増減	△ 8,465,000	△ 3,126,000	△ 3,126,000	0	0	-	-
増減率	△ 5.0	△ 1.7	△ 1.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億7,962万1,000円で、予算現額に対し111.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると312万6,000円（1.7%）の減である。

収入総額構成比率は、0.3%（前年度0.3%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,925,954,000	8,023,248,000	8,023,248,000	0	0	101.2	100.0
令和4年度	7,178,538,000	7,274,056,000	7,274,056,000	0	0	101.3	100.0
比較増減	747,416,000	749,192,000	749,192,000	0	0	-	-
増減率	10.4	10.3	10.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、80億2,324万8,000円で、予算現額に対し101.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると7億4,919万2,000円（10.3%）の増である。

収入総額構成比率は、13.5%（前年度12.5%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	15,000,000	14,098,000	14,098,000	0	0	94.0	100.0
令和4年度	15,000,000	15,271,000	15,271,000	0	0	101.8	100.0
比較増減	0	△ 1,173,000	△ 1,173,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 7.7	△ 7.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,409万8,000円で、予算現額に対し94.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると117万3,000円（7.7%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	315,628,000	332,253,281	315,942,731	1,482,900	14,827,650	100.1	95.1
令和4年度	296,692,000	317,469,756	299,294,276	12,000	18,163,480	100.9	94.3
比較増減	18,936,000	14,783,525	16,648,455	1,470,900	△ 3,335,830	-	-
増減率	6.4	4.7	5.6	12,257.5	△ 18.4	-	-

収入済額は、3億1,594万2,731円で、予算現額に対し100.1%、調定額に対し95.1%の収入率となっており、前年度と比較すると1,664万8,455円（5.6%）の増である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると147万900円（12,257.5%）の増であり、収入未済額は、前年度と比較すると333万5,830円（18.4%）の減となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	283,297,000	292,465,974	289,379,892	344,400	2,741,682	102.1	98.9
令和4年度	315,324,000	305,962,628	302,125,946	346,800	3,489,882	95.8	98.7
比較増減	△ 32,027,000	△ 13,496,654	△ 12,746,054	△ 2,400	△ 748,200	-	-
増減率	△ 10.2	△ 4.4	△ 4.2	△ 0.7	△ 21.4	-	-

収入済額は、2億8,937万9,892円で、予算現額に対し102.1%、調定額に対し98.9%の収入率となっており、前年度と比較すると1,274万6,054円（4.2%）の減である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると2,400円（0.7%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると74万8,200円（21.4%）の減となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	12,501,126,000	12,287,862,015	11,696,200,015	0	591,662,000	93.6	95.2
令和4年度	12,711,900,000	12,279,441,981	11,968,008,981	0	311,433,000	94.1	97.5
比較増減	△ 210,774,000	8,420,034	△ 271,808,966	0	280,229,000	-	-
増減率	△ 1.7	0.1	△ 2.3	0.0	90.0	-	-

収入済額は、116億9,620万15円で、予算現額に対し93.6%、調定額に対し95.2%の収入率となっており、前年度と比較すると2億7,180万8,966円(2.3%)の減である。

収入総額構成比率は、19.7%(前年度20.6%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると2億8,022万9,000円(90.0%)の増となっている。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	4,312,358,000	4,197,484,210	4,197,484,210	0	0	97.3	100.0
令和4年度	4,452,110,000	4,267,759,304	4,238,943,304	0	28,816,000	95.2	99.3
比較増減	△ 139,752,000	△ 70,275,094	△ 41,459,094	0	△ 28,816,000	-	-
増減率	△ 3.1	△ 1.6	△ 1.0	0.0	皆減	-	-

収入済額は、41億9,748万4,210円で、予算現額に対し97.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,145万9,094円(1.0%)の減である。

収入総額構成比率は、7.1%(前年度7.3%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると2,881万6,000円(皆減)の減となっている。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	104,548,000	106,904,626	106,904,626	0	0	102.3	100.0
令和4年度	62,611,000	71,135,729	71,135,729	0	0	113.6	100.0
比較増減	41,937,000	35,768,897	35,768,897	0	0	-	-
増減率	67.0	50.3	50.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億690万4,626円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3,576万8,897円(50.3%)の増である。

収入総額構成比率は、0.2%(前年度0.1%)である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	760,761,000	685,389,796	685,389,796	0	0	90.1	100.0
令和4年度	300,676,000	306,587,948	306,587,948	0	0	102.0	100.0
比較増減	460,085,000	378,801,848	378,801,848	0	0	-	-
増減率	153.0	123.6	123.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6億8,538万9,796円で、予算現額に対し90.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億7,880万1,848円(123.6%)の増である。

収入総額構成比率は、1.2%(前年度0.5%)である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	915,914,000	863,355,064	845,067,064	0	18,288,000	92.3	97.9
令和4年度	688,718,000	685,920,028	685,920,028	0	0	99.6	100.0
比較増減	227,196,000	177,435,036	159,147,036	0	18,288,000	-	-
増減率	33.0	25.9	23.2	0.0	皆増	-	-

収入済額は、8億4,506万7,064円で、予算現額に対し92.3%、調定額に対し97.9%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,914万7,036円(23.2%)の増である。

収入総額構成比率は、1.4%(前年度1.2%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,828万8,000円(皆増)の増となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,006,609,000	3,017,061,289	3,017,061,289	0	0	100.3	100.0
令和4年度	3,834,858,000	3,834,858,797	3,834,858,797	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 828,249,000	△ 817,797,508	△ 817,797,508	0	0	-	-
増減率	△ 21.6	△ 21.3	△ 21.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、30億1,706万1,289円で、予算現額に対し100.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると8億1,779万7,508円(21.3%)の減である。

収入総額構成比率は、5.1%(前年度6.6%)である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,699,311,000	1,914,015,086	1,729,123,205	3,089,271	181,802,610	101.8	90.3
令和4年度	1,734,629,000	1,980,541,001	1,776,927,415	15,886,219	187,727,367	102.4	89.7
比較増減	△ 35,318,000	△ 66,525,915	△ 47,804,210	△ 12,796,948	△ 5,924,757	-	-
増減率	△ 2.0	△ 3.4	△ 2.7	△ 80.6	△ 3.2	-	-

収入済額は、17億2,912万3,205円で、予算現額に対し101.8%、調定額に対し90.3%の収入率となっており、前年度と比較すると4,780万4,210円(2.7%)の減である。

収入総額構成比率は、2.9%(前年度3.1%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,279万6,948円(80.6%)の減、収入未済額は、前年度と比較すると592万4,757円(3.2%)の減となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,044,542,000	2,827,342,000	2,153,942,000	0	673,400,000	70.7	76.2
令和4年度	2,357,674,000	2,124,874,000	1,493,974,000	0	630,900,000	63.4	70.3
比較増減	686,868,000	702,468,000	659,968,000	0	42,500,000	-	-
増減率	29.1	33.1	44.2	0.0	6.7	-	-

収入済額は、21億5,394万2,000円で、予算現額に対し70.7%、調定額に対し76.2%の収入率となっており、前年度と比較すると6億5,996万8,000円(44.2%)の増である。

収入総額構成比率は、3.6%(前年度2.6%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると4,250万円(6.7%)の増となっている。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
					対予算
令和5年度	60,703,093,000	56,387,547,651	1,947,871,000	2,367,674,349	92.9
令和4年度	58,737,240,000	55,055,290,267	1,240,893,000	2,441,056,733	93.7
比較増減	1,965,853,000	1,332,257,384	706,978,000	△ 73,382,384	-
増減率	3.3	2.4	57.0	△ 3.0	-

当年度の歳出決算額は、563億8,754万7,651円で、予算現額に対して92.9%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において13億3,225万7,384円(2.4%)の増となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると7,338万2,384円(3.0%)の減となり、予算現額に占める割合は3.9%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	293,896,000	286,421,188	0	7,474,812	97.5	0.5
令和4年度	292,812,000	286,048,267	0	6,763,733	97.7	0.5
比較増減	1,084,000	372,921	0	711,079	-	-
増減率	0.4	0.1	0.0	10.5	-	-

支出済額は、2億8,642万1,188円で、予算現額に対し97.5%の執行率であり、前年度と比較すると37万2,921円(0.1%)の増である。支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.5%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	9,118,430,000	7,814,887,756	722,605,000	580,937,244	85.7	13.9
令和4年度	7,570,130,000	6,780,106,414	164,931,000	625,092,586	89.6	12.3
比較増減	1,548,300,000	1,034,781,342	557,674,000	△ 44,155,342	-	-
増減率	20.5	15.3	338.1	△ 7.1	-	-

支出済額は、78億1,488万7,756円で、予算現額に対し85.7%の執行率であり、前年度と比較すると10億3,478万1,342円(15.3%)の増である。

支出総額構成比率は、13.9%(前年度12.3%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	24,336,019,000	23,434,477,955	176,703,000	724,838,045	96.3	41.6
令和4年度	23,481,614,000	22,748,610,629	0	733,003,371	96.9	41.3
比較増減	854,405,000	685,867,326	176,703,000	△ 8,165,326	-	-
増減率	3.6	3.0	皆増	△ 1.1	-	-

支出済額は、234億3,447万7,955円で、予算現額に対し96.3%の執行率であり、前年度と比較すると6億8,586万7,326円(3.0%)の増である。

支出総額構成比率は41.6%(前年度41.3%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	5,252,877,000	4,652,344,291	318,714,000	281,818,709	88.6	8.3
令和4年度	4,930,241,000	4,260,299,155	279,300,000	390,641,845	86.4	7.8
比較増減	322,636,000	392,045,136	39,414,000	△ 108,823,136	-	-
増減率	6.5	9.2	14.1	△ 27.9	-	-

支出済額は、46億5,234万4,291円で、予算現額に対し88.6%の執行率であり、前年度と比較すると3億9,204万5,136円(9.2%)の増である。

支出総額構成比率は8.3%(前年度7.8%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	17,425,000	16,732,911	0	692,089	96.0	0.0
令和4年度	17,422,000	16,733,724	0	688,276	96.0	0.0
比較増減	3,000	△ 813	0	3,813	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.6	-	-

支出済額は、1,673万2,911円で、予算現額に対し96.0%の執行率であり、前年度と比較すると813円(0.0%)の減である。

支出総額構成比率は0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	1,191,100,000	1,087,204,849	12,326,000	91,569,151	91.3	1.9
令和4年度	1,220,804,000	1,154,769,649	37,918,000	28,116,351	94.6	2.1
比較増減	△ 29,704,000	△ 67,564,800	△ 25,592,000	63,452,800	-	-
増減率	△ 2.4	△ 5.9	△ 67.5	225.7	-	-

支出済額は、10億8,720万4,849円で、予算現額に対し91.3%の執行率であり、前年度と比較すると6,756万4,800円(5.9%)の減である。

支出総額構成比率は1.9%(前年度2.1%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	452,695,000	365,049,656	70,435,000	17,210,344	80.6	0.7
令和4年度	374,819,000	357,724,095	0	17,094,905	95.4	0.7
比較増減	77,876,000	7,325,561	70,435,000	115,439	-	-
増減率	20.8	2.0	皆増	0.7	-	-

支出済額は、3億6,504万9,656円で、予算現額に対し80.6%の執行率であり、前年度と比較すると732万5,561円(2.0%)の増である。

支出総額構成比率は0.7%(前年度0.7%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	4,643,642,000	4,137,323,999	300,016,000	206,302,001	89.1	7.3
令和4年度	4,602,018,000	4,013,334,855	413,572,000	175,111,145	87.2	7.3
比較増減	41,624,000	123,989,144	△ 113,556,000	31,190,856	-	-
増減率	0.9	3.1	△ 27.5	17.8	-	-

支出済額は、41億3,732万3,999円で、予算現額に対し89.1%の執行率であり、前年度と比較すると1億2,398万9,144円(3.1%)の増である。

支出総額構成比率は7.3%(前年度7.3%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	2,116,177,000	2,055,306,209	36,945,000	23,925,791	97.1	3.6
令和4年度	1,961,917,000	1,919,765,952	0	42,151,048	97.9	3.5
比較増減	154,260,000	135,540,257	36,945,000	△ 18,225,257	-	-
増減率	7.9	7.1	皆増	△ 43.2	-	-

支出済額は、20億5,530万6,209円で、予算現額に対し97.1%の執行率であり、前年度と比較すると1億3,554万257円(7.1%)の増である。

支出総額構成比率は、3.6%(前年度3.5%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	5,726,895,000	5,073,300,198	310,127,000	343,467,802	88.6	9.0
令和4年度	5,378,162,000	4,687,505,634	345,172,000	345,484,366	87.2	8.5
比較増減	348,733,000	385,794,564	△ 35,045,000	△ 2,016,564	-	-
増減率	6.5	8.2	△ 10.2	△ 0.6	-	-

支出済額は、50億7,330万198円で、予算現額に対し88.6%の執行率であり、前年度と比較すると3億8,579万4,564円(8.2%)の増である。

支出総額構成比率は9.0%(前年度8.5%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
令和4年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0.0%の執行率であり、前年度と比較すると0円(前年度0.0%)である。

支出総額構成比率は0.0%(前年度0.0%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	5,779,337,000	5,774,460,711	0	4,876,289	99.9	10.2
令和4年度	6,283,538,000	6,277,310,692	0	6,227,308	99.9	11.4
比較増減	△ 504,201,000	△ 502,849,981	0	△ 1,351,019	-	-
増減率	△ 8.0	△ 8.0	0.0	△ 21.7	-	-

支出済額は、57億7,446万711円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると5億284万9,981円（8.0%）の減である。

支出総額構成比率は10.2%（前年度11.4%）である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和5年度	1,713,405,000	1,690,037,928	0	23,367,072	98.6	3.0
令和4年度	2,555,715,000	2,553,081,201	0	2,633,799	99.9	4.6
比較増減	△ 842,310,000	△ 863,043,273	0	20,733,273	-	-
増減率	△ 33.0	△ 33.8	0.0	787.2	-	-

支出済額は、16億9,003万7,928円で、予算現額に対し98.6%の執行率であり、前年度と比較すると8億6,304万3,273円（33.8%）の減である。

支出総額構成比率は、3.0%（前年度4.6%）である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和5年度	70,000,000	8,808,000	61,192,000	12.6
令和4年度	70,000,000	1,955,000	68,045,000	2.8
比較増減	0	6,853,000	△ 6,853,000	-
増減率	0.0	350.5	△ 10.1	-

予備費の充用は6件 880万8,000円（前年度3件195万5,000円）となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他7特別会計の予算総額は、313億7,308万7,000円

(前年度対比4.2%の増)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 306億9,957万4,806円(予算に対する収入率97.9%)

□歳出総額 304億6,972万2,017円(予算に対する執行率97.1%)

差引 2億2,985万2,789円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 16億1,524万1,762円(5.6%)

□歳出決算額 17億4,586万6,084円(6.1%)それぞれ増加している。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	14,231,835,000	13,943,033,720	288,801,280	98.0	13,765,513,442	1.3
	歳出	14,231,835,000	13,943,032,838	288,802,162	98.0	13,765,512,505	1.3
	差引残	-	882	-	-	937	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	0	0	0	-	38,029,471	皆減
	歳出	0	0	0	-	38,029,471	皆減
	差引残	-	0	-	-	0	-
古河福祉の森 診療所	歳入	122,247,000	113,749,573	8,497,427	93.0	122,518,810	△ 7.2
	歳出	122,247,000	112,679,353	9,567,647	92.2	121,391,017	△ 7.2
	差引残	-	1,070,220	-	-	1,127,793	-
後期高齢者医 療	歳入	1,846,208,000	1,822,444,959	23,763,041	98.7	1,745,169,675	4.4
	歳出	1,846,208,000	1,821,468,698	24,739,302	98.7	1,743,952,115	4.4
	差引残	-	976,261	-	-	1,217,560	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	11,335,144,000	11,328,429,649	6,714,351	99.9	11,004,461,541	2.9
	歳出	11,335,144,000	11,189,854,816	145,289,184	98.7	10,728,845,736	4.3
	差引残	-	138,574,833	-	-	275,615,805	-
農業集落排水 事業	歳入	653,870,000	599,479,065	54,390,935	91.7	868,444,275	△ 31.0
	歳出	653,870,000	593,346,569	60,523,431	90.7	850,654,528	△ 30.2
	差引残	-	6,132,496	-	-	17,789,747	-
ゴルフ場事業	歳入	93,553,000	91,967,734	1,585,266	98.3	98,418,108	△ 6.6
	歳出	93,553,000	82,737,610	10,815,390	88.4	94,865,547	△ 12.8
	差引残	-	9,230,124	-	-	3,552,561	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳入	3,079,381,000	2,789,633,480	289,747,520	90.6	1,245,279,194	124.0
	歳出	3,079,381,000	2,715,765,507	363,615,493	88.2	1,194,557,899	127.3
	差引残	-	73,867,973	-	-	50,721,295	-
公共用地先行 取得事業	歳入	10,849,000	10,836,626	12,374	99.9	14,235,015	△ 23.9
	歳出	10,849,000	10,836,626	12,374	99.9	14,235,015	△ 23.9
	差引残	-	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	0	0	0	-	182,263,513	皆減
	歳出	0	0	0	-	171,812,100	皆減
	差引残	-	0	-	-	10,451,413	-
合 計	歳入	31,373,087,000	30,699,574,806	673,512,194	97.9	29,084,333,044	5.6
	歳出	31,373,087,000	30,469,722,017	903,364,983	97.1	28,723,855,933	6.1
	差引残	-	229,852,789	-	-	360,477,111	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	13,943,033,720	1,595,642,544	11.4	13,765,513,442	1,053,707,524	51.4
国民健康保険 (直診勘定)	0	0	-	38,029,471	11,354,040	皆減
古河福祉の森診療所	113,749,573	25,161,000	22.1	122,518,810	15,838,000	58.9
後期高齢者医療	1,822,444,959	380,991,199	20.9	1,745,169,675	366,046,102	4.1
介護保険 (保険事業勘定)	11,328,429,649	1,717,895,186	15.2	11,004,461,541	1,653,247,675	3.9
農業集落排水事業	599,479,065	370,793,694	61.9	868,444,275	409,699,000	△ 9.5
ゴルフ場事業	91,967,734	0	0.0	98,418,108	0	0.0
古河駅東部土地区画整理 事業	2,789,633,480	375,623,000	13.5	1,245,279,194	217,960,000	72.3
公共用地先行取得	10,836,626	10,836,626	100.0	14,235,015	14,235,015	△ 23.9
仁連地区新産業用地開発 事業	0	0	-	182,263,513	98,929,985	皆減
合 計	30,699,574,806	4,476,943,249	14.6	29,084,333,044	3,841,017,341	16.6

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、142億3,183万5,000円（前年度対比0.2%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 139億4,303万3,720円（予算に対する収入率98.0%）

□歳出総額 139億4,303万2,838円（予算に対する執行率98.0%）

差 引 882円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億7,752万278円（1.3%）

□歳出決算額 1億7,752万333円（1.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	14,231,835,000	14,200,528,000	31,307,000	0.2
歳入決算額 (A)	13,943,033,720	13,765,513,442	177,520,278	1.3
歳出決算額 (B)	13,943,032,838	13,765,512,505	177,520,333	1.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	882	937	△ 55	△ 5.9
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	882	937	△ 55	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	14,231,835,000	14,665,735,673	13,943,033,720	67,339,775	655,362,178	98.0	95.1
令和4年度	14,200,528,000	14,467,005,889	13,765,513,442	52,289,042	649,203,405	96.9	95.2
比較増減	31,307,000	198,729,784	177,520,278	15,050,733	6,158,773	-	-
増減率	0.2	1.4	1.3	28.8	0.9	-	-

収入済額は、139億4,303万3,720円で、予算現額に対して98.0%、調定額に対して95.1%の収入率となっており、前年度と比較すると1億7,752万278円（1.3%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて27億4,896万1,226円、県支出金95億5,026万4,086円、繰入金15億9,564万2,544円等となっている。

不納欠損額は6,733万9,775円で前年度と比較すると1,505万733円（28.8%）の増となっている。

収入未済額は6億5,536万2,178円で前年度と比較すると615万8,773円（0.9%）の増となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	14,231,835,000	13,943,032,838	0	288,802,162	98.0	100.0
令和4年度	14,200,528,000	13,765,512,505	0	435,015,495	96.9	100.0
比較増減	31,307,000	177,520,333	0	△ 146,213,333	-	-
増減率	0.2	1.3	0	△ 33.6	-	-

支出済額は、139億4,303万2,838円で、予算現額に対して98.0%となっており、前年度と比較すると1億7,752万333円（1.3%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費が93億7,659万2,698円（対歳出計67.2%）、国民健康保険事業費納付金42億6,192万3,193円（対歳出計30.6%）、保健事業費1億74万8,041円（対歳出計0.7%）等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）※令和4年度で廃止

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	0	40,623,000	△ 40,623,000	皆減
歳入決算額 (A)	0	38,029,471	△ 38,029,471	皆減
歳出決算額 (B)	0	38,029,471	△ 38,029,471	皆減
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	-
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	0	0	0	0	0	-	-
令和4年度	40,623,000	38,029,471	38,029,471	0	0	93.6	100.0
比較増減	△ 40,623,000	△ 38,029,471	△ 38,029,471	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	0	0	-	-

歳 出

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	0	0	0	0	-	-
令和4年度	40,623,000	38,029,471	0	2,593,529	93.6	100.0
比較増減	△ 40,623,000	△ 38,029,471	0	△ 2,593,529	-	-
増減率	皆減	皆減	0	皆減	-	-

③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億2,224万7,000円(前年度対比4.3%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億1,374万9,573円(予算に対する収入率 93.0%)

□歳出総額 1億1,267万9,353円(予算に対する執行率 92.2%)

差 引 107万 220円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 876万9,237円(7.2%)

□歳出決算額 871万1,664円(7.2%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	122,247,000	127,694,000	△ 5,447,000	△ 4.3
歳入決算額 (A)	113,749,573	122,518,810	△ 8,769,237	△ 7.2
歳出決算額 (B)	112,679,353	121,391,017	△ 8,711,664	△ 7.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,070,220	1,127,793	△ 57,573	△ 5.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,070,220	1,127,793	△ 57,573	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	122,247,000	113,749,573	113,749,573	0	0	93.0	100.0
令和4年度	127,694,000	122,518,810	122,518,810	0	0	95.9	100.0
比較増減	△ 5,447,000	△ 8,769,237	△ 8,769,237	0	0	-	-
増減率	△ 4.3	△ 7.2	△ 7.2	0	0	-	-

収入済額は、1億1,374万9,573円で、予算現額に対して93.0%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると876万9,237円(7.2%)の減である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入7,718万771円、使用料及び手数料650万9,139円、繰入金2,516万1,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	122,247,000	112,679,353	0	9,567,647	92.2	100.0
令和4年度	127,694,000	121,391,017	0	6,302,983	95.1	100.0
比較増減	△ 5,447,000	△ 8,711,664	0	3,264,664	-	-
増減率	△ 4.3	△ 7.2	0	51.8	-	-

支出済額は、1億1,267万9,353円で、予算現額に対して92.2%となっており、前年度と比較すると871万1,664円(7.2%)の減である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が8,810万9,098円(対歳出計78.2%)で人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は2,457万255円(対歳出計21.8%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、18億4,620万8,000円(前年度対比4.5%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 18億2,244万4,959円(予算に対する収入率 98.7%)

□歳出総額 18億2,146万8,698円(予算に対する執行率 98.7%)

差 引 97万6,261円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 7,727万5,284円(4.4%)

□歳出決算額 7,751万6,583円(4.4%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,846,208,000	1,767,000,000	79,208,000	4.5
歳入決算額 (A)	1,822,444,959	1,745,169,675	77,275,284	4.4
歳出決算額 (B)	1,821,468,698	1,743,952,115	77,516,583	4.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	976,261	1,217,560	△ 241,299	△ 19.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	976,261	1,217,560	△ 241,299	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,846,208,000	1,841,830,159	1,822,444,959	3,133,800	16,251,400	98.7	98.9
令和4年度	1,767,000,000	1,763,887,075	1,745,169,675	3,792,700	14,924,700	98.8	98.9
比較増減	79,208,000	77,943,084	77,275,284	△ 658,900	1,326,700	-	-
増減率	4.5	4.4	4.4	△ 17.4	8.9	-	-

収入済額は、18億2,244万4,959円で、予算現額に対して98.7%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の内容は、後期高齢者医療保険料14億3,653万2,700円、繰入金3億8,099万1,199円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	1,846,208,000	1,821,468,698	0	24,739,302	98.7	100.0
令和4年度	1,767,000,000	1,743,952,115	0	23,047,885	98.7	100.0
比較増減	79,208,000	77,516,583	0	1,691,417	-	-
増減率	4.5	4.4	0	7.3	-	-

支出済額は、18億2,146万8,698円で、予算現額に対して98.7%、前年度と比較すると7,751万6,583円(4.4%)の増となっている。

歳出決算額の内容は、分担金及び負担金が18億1,640万1,337円(対歳出計99.7%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、113億3,514万4,000円（前年度対比2.5%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 113億2,842万9,649円（予算に対する収入率99.9%）

□歳出総額 111億8,985万4,816円（予算に対する執行率98.7%）

差 引 1億3,857万4,833円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億2,396万8,108円（2.9%）

□歳出決算額 4億6,100万9,080円（4.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	11,335,144,000	11,055,786,000	279,358,000	2.5
歳入決算額 (A)	11,328,429,649	11,004,461,541	323,968,108	2.9
歳出決算額 (B)	11,189,854,816	10,728,845,736	461,009,080	4.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	138,574,833	275,615,805	△ 137,040,972	△ 49.7
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	138,574,833	275,615,805	△ 137,040,972	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,335,144,000	11,378,960,549	11,328,429,649	15,679,000	34,851,900	99.9	99.6
令和4年度	11,055,786,000	11,053,722,841	11,004,461,541	15,491,000	33,770,300	99.5	99.6
比較増減	279,358,000	325,237,708	323,968,108	188,000	1,081,600	-	-
増減率	2.5	2.9	2.9	1.2	3.2	-	-

収入済額は、113億7,896万549円で、予算現額に対して99.9%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度と比較すると3億2,396万8,108円（2.9%）の増である。

歳入決算額の内容は、介護保険料25億9,335万6,700円、国庫支出金22億5,337万9,831円、支払基金交付金28億5,162万3,000円、県支出金16億3,597万7,086円、繰入金17億1,789万5,186円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	11,335,144,000	11,189,854,816	0	145,289,184	98.7	100.0
令和4年度	11,055,786,000	10,728,845,736	0	326,940,264	97.0	100.0
比較増減	279,358,000	461,009,080	0	△ 181,651,080	-	-
増減率	2.5	4.3	0	△ 55.6	-	-

支出済額は、111億8,985万4,816円で、予算現額に対して98.7%となっており、前年度と比較すると4億6,100万9,080円（4.3%）の増である。

歳出決算額の内容は、保険給付費103億9,697万5,651円（対歳出計92.9%）等となっている。

⑥農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、6億5,387万円（前年度対比27.6%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 5億9,947万9,065円（予算に対する収入率 91.7%）

□歳出総額 5億9,334万6,569円（予算に対する執行率 90.7%）

差 引 613万2,496円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億6,896万5,210円（31.0%）

□歳出決算額 2億5,730万7,959円（30.2%）それぞれ減少している。

※令和6年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和6年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	653,870,000	902,598,000	△ 248,728,000	△ 27.6
歳入決算額 (A)	599,479,065	868,444,275	△ 268,965,210	△ 31.0
歳出決算額 (B)	593,346,569	850,654,528	△ 257,307,959	△ 30.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	6,132,496	17,789,747	△ 11,657,251	△ 65.5
翌年度繰越財源(D)	0	1,300,000	△ 1,300,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,132,496	16,489,747	△ 10,357,251	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	653,870,000	619,943,809	599,479,065	172,966	20,291,778	91.7	96.7
令和4年度	902,598,000	896,026,535	868,444,275	213,452	27,368,808	96.2	96.9
比較増減	△ 248,728,000	△ 276,082,726	△ 268,965,210	△ 40,486	△ 7,077,030	-	-
増減率	△ 27.6	△ 30.8	△ 31.0	△ 19.0	△ 25.9	-	-

収入済額は、5億9,947万9,065円で、予算現額に対して91.7%、調定額に対して96.7%の収入率となっており、前年度と比較すると2億6,896万5,210円（31.0%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、使用料及び手数料1億3,676万3,342円、国庫支出金500万円、県支出金1,774万5,000円、繰入金3億7,079万3,694円、市債4,810万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	653,870,000	593,346,569	0	60,523,431	90.7	100.0
令和4年度	902,598,000	850,654,528	26,000,000	25,943,472	94.2	100.0
比較増減	△ 248,728,000	△ 257,307,959	△ 26,000,000	34,579,959	-	-
増減率	△ 27.6	△ 30.2	皆減	133.3	-	-

支出済額は、5億9,334万6,569円で、予算現額に対して90.7%となっており、前年度と比較すると2億5,730万7,959円（30.2%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、農業集落排水事業費が2億4,288万4,353円（対歳出計40.9%）、公債費3億3,638万679円（対歳出計56.7%）等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所、全11箇所の合計処理水量は1,044,165㎡で、維持管理費は1億6,544万3,802円となった。

⑦ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9,355万3,000円（前年度対比6.0%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9,196万7,734円（予算に対する収入率98.3%）

□歳出総額 8,273万7,610円（予算に対する執行率88.4%）

差引 923万124円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 645万374円（6.6%）

□歳出決算額 1,212万7,937円（12.8%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	93,553,000	99,572,000	△ 6,019,000	△ 6.0
歳入決算額 (A)	91,967,734	98,418,108	△ 6,450,374	△ 6.6
歳出決算額 (B)	82,737,610	94,865,547	△ 12,127,937	△ 12.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	9,230,124	3,552,561	5,677,563	159.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	9,230,124	3,552,561	5,677,563	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	93,553,000	91,967,734	91,967,734	0	0	98.3	100.0
令和4年度	99,572,000	98,418,108	98,418,108	0	0	98.8	100.0
比較増減	△ 6,019,000	△ 6,450,374	△ 6,450,374	0	0	-	-
増減率	△ 6.0	△ 6.6	△ 6.6	0	0	-	-

収入済額は、9,196万7,734円で、予算現額に対して98.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると645万374円（6.6%）の減である。

歳入決算額の内容は、協定納付金8,827万8,300円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	93,553,000	82,737,610	0	10,815,390	88.4	100.0
令和4年度	99,572,000	94,865,547	0	4,706,453	95.3	100.0
比較増減	△ 6,019,000	△ 12,127,937	0	6,108,937	-	-
増減率	△ 6.0	△ 12.8	0	129.8	-	-

支出済額は、8,273万7,610円で、予算現額に対して88.4%となっており、前年度と比較すると1,212万7,937円（12.8%）の減である。

歳出決算額の内容は、河川敷占用料としての土地借上料4,981万7,120円、機械器具購入費755万7,000円等となっている。

⑧古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、30億7,938万1,000円（前年度対比79.4%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 27億8,963万3,480円（予算に対する収入率90.6%）

□歳出総額 27億1,576万5,507円（予算に対する執行率88.2%）

差 引 7,386万7,973円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 15億4,435万4,286円（124.0%）

□歳出決算額 15億2,120万7,608円（127.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,079,381,000	1,716,255,000	1,363,126,000	79.4
歳入決算額 (A)	2,789,633,480	1,245,279,194	1,544,354,286	124.0
歳出決算額 (B)	2,715,765,507	1,194,557,899	1,521,207,608	127.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	73,867,973	50,721,295	23,146,678	45.6
翌年度繰越財源(D)	24,997,000	18,266,000	6,731,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	48,870,973	32,455,295	16,415,678	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,079,381,000	3,091,848,480	2,789,633,480	0	302,215,000	90.6	90.2
令和4年度	1,716,255,000	1,605,722,194	1,245,279,194	0	360,443,000	72.6	77.6
比較増減	1,363,126,000	1,486,126,286	1,544,354,286	0	△ 58,228,000	-	-
増減率	79.4	92.6	124.0	0	△ 16.2	-	-

収入済額は、27億8,963万3,480円で、予算現額に対して90.6%、調定額に対して90.2%の収入率となっており、前年度と比較すると15億4,435万4,286円（124.0%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、事業収入19億2,635万6,994円、分担金及び負担金5,545万8,855円、国庫支出金7,005万3,000円、県支出金2,019万7,000円、繰入金3億7,562万3,000円、市債2億9,080万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	3,079,381,000	2,715,765,507	327,212,000	36,403,493	88.2	100.0
令和4年度	1,716,255,000	1,194,557,899	378,709,000	142,988,101	69.6	100.0
比較増減	1,363,126,000	1,521,207,608	△ 51,497,000	△ 106,584,608	-	-
増減率	79.4	127.3	△ 13.6	△ 74.5	-	-

支出済額は、27億1,576万5,507円で、予算現額に対して88.2%となっており、前年度と比較すると15億2,120万7,608円（127.3%）の増である。

歳出決算額の内容は、土木費23億8,130万5,507円（対歳出計87.7%）、公債費3億3,446万円（対歳出計12.3%）となっている。

⑨公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、1,084万9,000円（前年度対比24.1%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1,083万6,626円（予算に対する収入率 99.9%）

□歳出総額 1,083万6,626円（予算に対する執行率 99.9%）

差引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 339万8,389円（23.9%）

□歳出決算額 339万8,389円（23.9%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	10,849,000	14,300,000	△ 3,451,000	△ 24.1
歳入決算額 (A)	10,836,626	14,235,015	△ 3,398,389	△ 23.9
歳出決算額 (B)	10,836,626	14,235,015	△ 3,398,389	△ 23.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,849,000	10,836,626	10,836,626	0	0	99.9	100.0
令和4年度	14,300,000	14,235,015	14,235,015	0	0	99.5	100.0
比較増減	△ 3,451,000	△ 3,398,389	△ 3,398,389	0	0	-	-
増減率	△ 24.1	△ 23.9	△ 23.9	0	0	-	-

収入済額は、1,083万6,626円で、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると339万8,389円（23.9%）の減である。

歳入決算額の内容は、繰入金1,083万6,626円となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	10,849,000	10,836,626	0	12,374	99.9	100.0
令和4年度	14,300,000	14,235,015	0	64,985	99.5	100.0
比較増減	△ 3,451,000	△ 3,398,389	0	△ 52,611	-	-
増減率	△ 24.1	△ 23.9	0	△ 81.0	-	-

支出済額は、1,083万6,626円で、予算現額に対して99.9%となっており、前年度と比較すると339万8,389円（23.9%）の減である。

歳出決算額の内容は、公債費1,083万6,626円（対歳出計100.0%）となっている。

⑩仁連地区新産業用地開発事業特別会計 ※令和4年度で廃止

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	0	182,263,000	△ 182,263,000	皆減
歳入決算額 (A)	0	182,263,513	△ 182,263,513	皆減
歳出決算額 (B)	0	171,812,100	△ 171,812,100	皆減
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	10,451,413	△ 10,451,413	皆減
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	10,451,413	△ 10,451,413	皆減

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	0	0	0	0	0	-	-
令和4年度	182,263,000	182,263,513	182,263,513	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 182,263,000	△ 182,263,513	△ 182,263,513	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	0	0	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和5年度	0	0	0	0	-	-
令和4年度	182,263,000	171,812,100	0	10,450,900	94.3	100.0
比較増減	△ 182,263,000	△ 171,812,100	0	△ 10,450,900	-	-
増減率	皆減	皆減	0	皆減	-	-

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,309,847.51	4,762.08	2,314,609.59
建物	㎡	368,885.61	173.51	369,059.12
有価証券	円	20,500,000	0	20,500,000
出資による権利	円	3,617,114,500	0	3,617,114,500
物品				
車両	台	303	△ 9	294
その他(50万円以上)	点	842	19	861
基金	円	11,504,776,457	2,428,499,390	13,933,275,847
債権	千円	787,595	△ 52,302	735,293

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で4,762.08㎡増加している。これは、主に事業予定地の取得等によるものである。

建物は、決算年度中で173.51㎡増加している。これは、主に古河市斎場（葬祭棟）の建設等によるものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で4台増加、13台減少、合計で9台減少となっている。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が139億3,327万5,847円であり、決算年度中で24億2,849万9,390円増加している。主な内訳は、財政調整基金1億496万2,201円の増、減債基金1億5,980万8,919円の増、公共施設整備基金3億3,063万7,038円の増、ふるさと振興基金1億5,602万1,607円の増、自治振興基金4,277万6,140円の減、道の駅「まくらがの里こが」基金1,226万5,100円の増、国民健康保険支払準備基金1億3,999万8,518円の減、介護給付費準備基金1,709万2,000円の増、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金16億3,948万3,608円の増等である。

なお、「古河文学館事業基金」は令和6年2月1日基金条例が廃止され、基金に属していた現金50万円は「永井路子歴史文化振興事業基金」へ編入した。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、7億3,529万3,000円であり、決算年度中で5,230万2,000円減少している。

第2章 基金運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和5年度基金のうち、以下の特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について審査対象とした。

- (1) メリナ・メルクーリ国際賞基金
- (2) 古河文学館事業基金
- (3) 収入印紙等購入基金
- (4) 高額療養費貸付基金
- (5) 国民健康保険出産費資金貸付基金
- (6) 緊急援護資金貸付基金
- (7) 土地開発基金

第4 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月24日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第7 基金の運用状況

(1) メリナ・メルクーリ国際賞基金

この基金は、古河総合公園のメリナ・メルクーリ国際賞受賞を記念し、同公園の然環境の保全及び創造並びにコミュニティー文化活動の推進を図るため設置された。基金の額は218万1,900円である。

令和5年度の支出はなく、決算年度末基金残高は220万6,953円である。

なお、基金から生じた収益 44 円は、基金に積立されている。

(2) 古河文学館事業基金

この基金は、古河文学館が行う各種事業の円滑な実施を図ることを目的とし、基金の額は 50 万円である。

令和 5 年度は、催事収入が 10 件で 36 万 6,341 円、同支出が 10 件で 35 万 3,535 円であった。

基金から生じた収益 1 万 2,808 円（預金利子 2 円を含む）は、一般会計に収入され、ほか預金利子 2 円は永井路子歴史文化振興事業基金に積立されている。

なお、古河文学館事業基金条例は廃止となり、基金に属していた現金 50 万円は、令和 6 年 2 月 1 日に施行された永井路子歴史文化振興事業基金条例による基金に編入された。

(3) 収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙及び茨城県収入証紙の購入及び売りさばきを円滑かつ効率的に行うことを目的とし、基金の額は 500 万円である。

令和 5 年度の収入印紙・茨城県証紙購入枚数は 31,290 枚で、購入金額は 4,641 万 9,000 円、販売枚数は 32,445 枚で、販売金額は 4,729 万 6,600 円であった。

なお、基金から生じた収益 10 円は、一般会計に収入されている。

(4) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の支払の困難な者に対し、資金を貸し付けることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は 600 万円である。

令和 5 年度の貸付及び返済は無く、基金から生じた収益 58 円は、一般会計に収入されている。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産一時金が支給されるまでの期間、出産に要する費用を貸し付けることによって、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的とし、基金の額は 480 万円である。

令和 5 年度の貸付及び返済はなく、決算年度末基金残高は 480 万 4,624 円である。

なお、基金から生じた収益 46 円は、基金に積立されている。

(6) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者（以下「生活困窮者等」という）が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸付けて援護することを目的とし、基金の額は 200 万円である。

令和 5 年度の貸付は 139 件で 284 万 673 円、償還は 274 件で 305 万 8,673 円

であった。

令和5年度末基金残高は200万円で、うち現金は171万6,222円、未精算の債権は16件で28万3,778円であり、翌年度に繰越されている。

債権の法的位置づけや性質を再度確認し、法令に基づき適切な債権管理に努めていただきたい。

なお、基金から生じた収益11円は、一般会計に収入されている。

(7) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし、基金の額は、6億9,906万4,155円である。

令和5年度の土地取得及び引渡はなかった。令和5年度末基金残高は7億529万6,933円で、現金残高は3億2,078万9,195円、土地保有残高は3億8,450万7,738円となっている。

なお、基金から生じた収益3,198円は、基金に積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,878,255,106	500,027,201	395,065,000	3,983,217,307
減債基金	2,267,213,596	159,808,919	0	2,427,022,515
公共施設整備基金	1,805,902,928	560,637,038	230,000,000	2,136,539,966
ふるさと振興基金	364,369,271	281,021,607	125,000,000	520,390,878
新駅設置準備基金	439,582,522	6,722	0	439,589,244
教育振興基金	9,652,680	96	0	9,652,776
地域福祉基金	32,933,967	328	1,500,000	31,434,295
松岡奨学基金	10,161,829	102	1,200,000	8,961,931
松岡文化及びスポーツ振興基金	33,848,911	336	46,000	33,803,247
古河歴史博物館資料取得等基金	1,145,898	405,612	0	1,551,510
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,909	44	0	2,206,953
自治振興基金	42,776,140	477	42,776,617	0
企業立地調整基金	100,975,556	1,567	0	100,977,123
道の駅「まくらがの里こが」基金	172,026,033	12,265,100	0	184,291,133
スポーツ振興基金	107,630,489	1,400,084	1,400,000	107,630,573
内(1)現金	7,630,489	1,400,084	1,400,000	7,630,573
内(2)有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	97,554,324	975	1,601,000	95,954,299
森林環境贈与税基金	50,132,663	16,876,516	6,341,500	60,667,679
文化的施設整備基金	70,008,213	698	0	70,008,911
古河文学館事業基金	500,000	12,808	512,808	0
永井路子歴史文化振興事業基金	0	158,081,308	0	158,081,308
収入印紙等購入基金	5,000,000	93,715,610	93,715,610	5,000,000
内(1)現金	846,500	47,296,610	46,419,010	1,724,100
内(2)収入印紙等	4,153,500	46,419,000	47,296,600	3,275,900
国民健康保険支払準備基金	148,710,154	1,482	140,000,000	8,711,636
介護給付費準備基金	1,050,473,886	17,092,000	0	1,067,565,886
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	0	6,000,000
内(1)現金	6,000,000	0	0	6,000,000
内(2)貸付分	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,578	46	0	4,804,624
緊急援護資金貸付基金	2,000,000	5,899,335	5,899,335	2,000,000
内(1)現金	1,498,222	3,058,673	2,840,673	1,716,222
内(2)貸付分	501,778	2,840,662	3,058,662	283,778
農業集落排水事業減債基金	27,367,066	14,081,537	793,694	40,654,909
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	513,830,492	1,902,311,608	262,828,000	2,153,314,100
ゴルフ場事業基金	43,582,527	12,431,000	0	56,013,527
土地開発基金	705,293,735	3,198	0	705,296,933
内(1)現金	320,785,997	3,198	0	320,789,195
(2)土地	384,507,738	0	0	384,507,738
合 計	11,504,776,457	3,686,823,692	1,258,324,302	13,933,275,847

古河文学館事業基金は令和6年2月1日基金条例廃止。基金に属していた現金50万円は「永井路子歴史文化振興事業基金」へ編入。